

平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 25 日

会社名 株式会社サイバード  
コード番号 4823

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.cybird.co.jp/investor/> )

代表者 責任者役職名 代表取締役社長  
氏名 堀 主知口バート

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 兼 執行役員副社長  
氏名 吉川 友貞

TEL ( 03 ) 5785-6111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 25 日

米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	12,488	( 16.6 )	718	( 20.8 )	721	( 20.9 )
16 年 3 月期	10,713	( 15.6 )	594	( 55.1 )	596	( 54.7 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,519 ( 661.7 )	7,435.47	7,368.04	20.8	7.0	5.8
16 年 3 月期	199 ( 81.4 )	3,080.51	3,061.85	3.4	7.7	5.6

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 10 百万円 16 年 3 月期 12 百万円  
2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 204,398 株 16 年 3 月期 64,767 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
5. 平成 16 年 11 月 19 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており、平成 17 年 3 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行なわれたものとして算出してあります。

(2) 連結財政状態 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	12,067	8,098	67.1	39,264.81
16 年 3 月期	8,465	6,546	77.3	96,716.77

- (注) 1. 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 206,247 株 16 年 3 月期 67,692 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 ( 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております )

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	597	1,029	503	3,253
16 年 3 月期	313	1,013	1,167	3,182

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2 社 ( 除外 ) 2 社 持分法 ( 新規 ) 2 社 ( 除外 ) 1 社

2 . 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,100～18,100	1,200～1,500	700～880

（参考）1株当たり予想当期純利益(通期) 3,393円98銭 ～ 4,266円72銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2005年5月25日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823・JASDAQ)  
東京都港区六本木6-10-1  
問い合わせ先  
取締役 兼 執行役員副社長  
吉川 友貞  
TEL：(03)5785-6111

## 決算短信（連結）添付資料

2005年3月期（第7期）・第4四半期

1.	企業集団の状況	P. 2
2.	経営方針	P. 4
3.	経営成績及び財政状態	P. 9
4.	時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績	P. 15
5.	通期連結財務諸表等	P. 16
6.	四半期連結財務諸表等	P. 33
7.	株式の状況	P. 38
8.	その他	P. 41
9.	リスク情報	P. 43
10.	サイバード IP コンテンツ一覧	添付資料

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、連結子会社3社(株式会社C&Tモバイルサポート(注1)、アクシスソフト株式会社(注2)、ギガフロップス株式会社)、及び関連会社2社(KL a b株式会社(注3)、株式会社ディムーブ(注4))より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の4つの事業を展開しております。

(注1)2004年9月1日付にて、連結子会社(当社出資比率51%)となる株式会社C&Tモバイルサポートを設立し、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注2)2005年3月23日付にてアクシスソフト株式会社と包括的な業務・資本提携を実施し、同社株式の取得(当社出資比率40.8%)と同社に対する支配力基準の充足により、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注3)2004年9月28日付の株式譲渡により、KL a b株式会社は当連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

また、2004年11月1日付にて同社は旧商号である株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。

(注4)2004年12月24日付の同社新株式発行に伴う当社の持分比率低下により、同社は当連結会計期間より連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しております。

#### ① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話向けの有料コンテンツを国内移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### ② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイル・インターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポート、携帯電話を活用したマーケティング・ソリューション等を提供することにより、コンサルティング料、企画・開発・運用・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取る等のビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

#### ③ 海外事業

当期は主に、欧州でのi-modeコンテンツ配信や中国におけるオンラインゲーム等の受託開発を中心に展開してまいりました。

#### ④ 技術関連事業(KL a b株式会社)

関連会社のKL a b株式会社は、携帯電話向けソフトウェア及びソリューションの研究開発企業であります。これまでの携帯電話向けJava™及びBREW™アプリケーションの開発と運用などを通じて培った技術を基に、セキュリティ技術をベースにしたソフトウェアライセンス事業も開始しております。

### 1-2 関係会社との関係

当社はKL a b株式会社が研究開発したアプリケーションやテクノロジーを活用して、コンテンツ配信事業等を行っております。

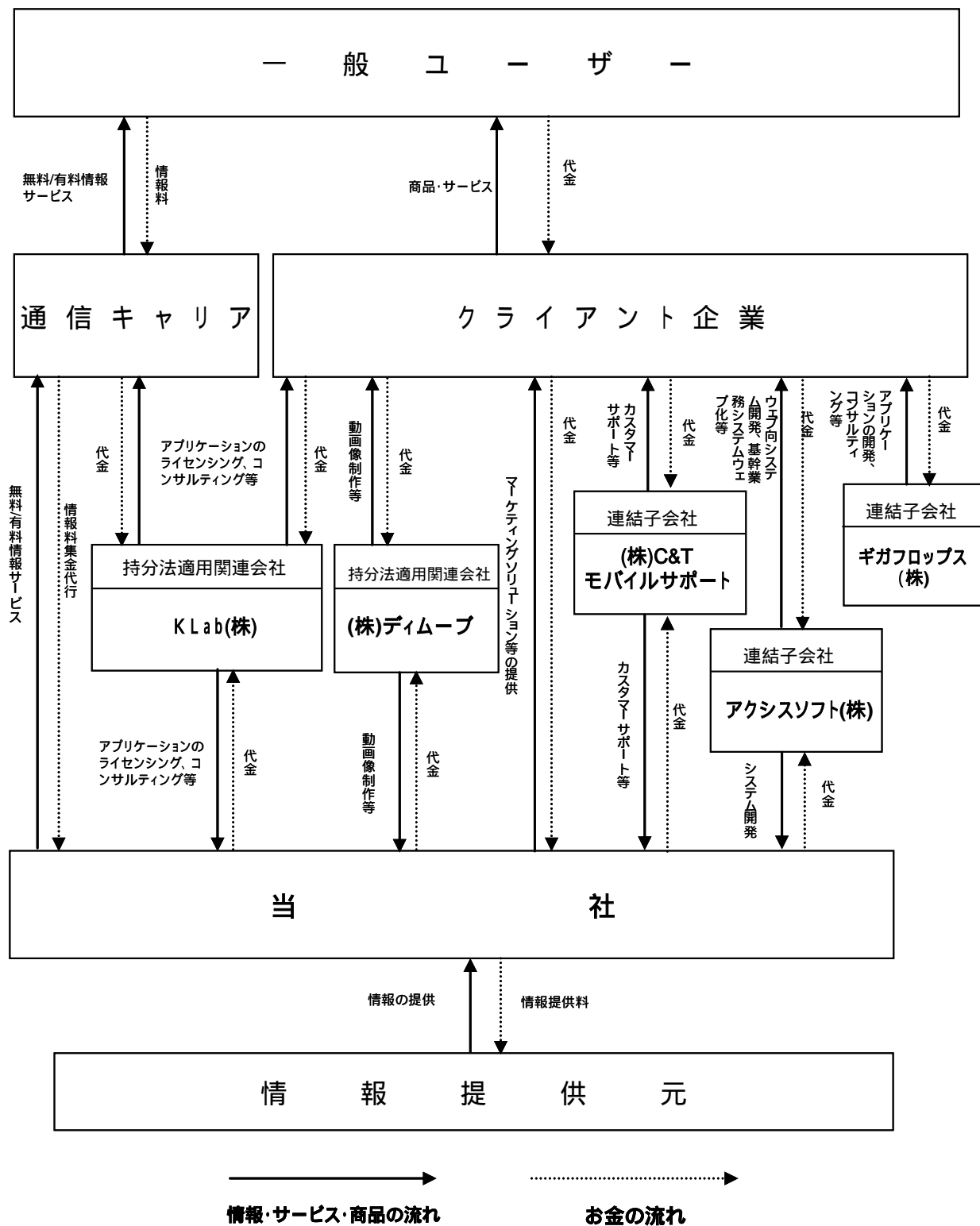
2002年2月に株式会社IMAGICAとの合併により設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として同社の一般サイトを通じての集客による当社のコンテンツ会員増加を目的とする連携を図っております。

2004年9月にトランスコスモス株式会社との合併により設立した株式会社C&Tモバイルサポートでは、主としてモバイルサイトを運営する企業や行政向けのカスタマーサポート事業を展開しております。

2005年3月に業務・資本提携を実施したアクシスソフト株式会社からの技術者を含めたりソースの優先的な提供により、当社は今後、各種システム開発案件等を同社へ委託することで、安定した開発基盤を確保してまいります。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2005年3月31日現在)

会社名	所在地	設立	事業内容	資本金	発行済株式数(株)	サイバード出資比率(%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	2000年2月	情報処理関連	70百万円	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	2004年9月	カスタマーサポート関連	225百万円	9,000	51.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	1987年11月	情報処理関連	639百万円	4,028	40.81
株式会社ディムープ	東京都品川区	2002年2月	情報処理関連	60百万円	1,200	48.75
K Lab株式会社	東京都港区	2000年8月	情報処理関連	524百万円	15,300	18.56

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイル・インターネットのベストパートナー”として「モバイル・インターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性、継続性、拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。なお当期につきましては株主の皆様への利益配分の一環といたしまして、1株につき年間配当 334 円(普通配当 167 円及び特別配当 167 円)の支払いを実施する予定であります。

(2005年3月3日付にて、期末配当予想の修正を発表しております。)

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

株式投資単位の引下げは、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から有効な施策であると認識し、適宜見直していくことを基本方針としております。なお当期は、2004年11月19日付にて、1株につき3株の割合での株式の分割を実施いたしました。今後も、業績、流動性、株価等を勘案し投資単位の引下げについて検討してまいります。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

当連結グループは、顧客の様々な生活シチュエーションに「+モバイル」することで「便利さ・楽しさ」を提供し、その顧客接点を通して真に顧客のニーズに合致した様々な情報・サービスを提案していく「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しております。

本計画の実現に向けて、FeliCa®関連事業をはじめ、様々な生活シチュエーションにおいて「+モバイル」のソリューションを提案してまいります。また、ユーザー資産の質・量の向上を目指し、既存ビジネスのサービス強化や、M&Aによる顧客資産の獲得を積極的に行なってまいります。

#### (1) FeliCa 関連事業への取組み

2004年7月に発売開始されたNTTドコモのFeliCa搭載携帯電話「おサイフケータイ」は、今後2年間で約2,500万台の普及が見込まれており、既に販売台数は300万台を突破したとの発表もございました。当社は、現在、おサイフケータイの主力サービスである電子マネー「Edy」を運営するビットワレット株式会社との業務提携を実現し、「Edy」の認定ソリューションバンダーとして同端末を利用した新たな企業向けマーケティングサービス、決済ソリューションの提供等を開始しております。また、2004年12月には、「Edy」のポータルサイト「Mobile Edy.jp」の開発も手掛け、ビットワレット株式会社との同サイトの共同開設を実現させております。当社の掲げる中期経営計画の具体的な戦略は、顧客の会員組織化と会員に向けた各種サービスの提供、及び会員資産を活かしたEコマース・広告事業や企業向けソリューション事業を行なうことにあり、同サイトは今後これらを実現するための重要なプラットフォームとなります。

FeliCa搭載携帯電話の加速度的な普及を背景に「Edy」利用の急速な浸透が期待される中、社会基盤としての電子マネーとモバイルのあり方を提案してまいります。

#### (2) 株式会社ジモスとの提携による新規Eコマース事業の立上げ

当社は、中期経営計画推進上の柱となるEコマース事業の立上げを効率的かつスピーディーに実現させるため、2005年3月にダイレクトマーケティングのノウハウに強みを持つ株式会社ジモスとの戦略的な業務・資本提携を締結いたしました。当社は、既存サービスの顧客や、その他施策により集客した顧客に対し、継続的に満足が得られる各種サービスを開発・提供することで顧客の一層の定着化を図ります。一方、株式会社ジモスは、同社が持つ企画力、商品開発力、及び顧客とのコミュニケーション能力等を活かし、当社が集客し定着化させた顧客に対しEコマース業務を展開いたします。この様な役割分担により、当社は新たなEコマース事業を立上げ、収益機会を拡大してまいります。

さらに今後、同社との提携効果を検証した後、同社との資本統合(持株会社設立等)・グループ経営等も

視野に入れております。

### (3) モバイル・コンテンツ事業

市場競争の激化に対応すべく、ブランド力のある新規コンテンツの投入によりマーケットシェアの維持・拡大を目指すとともに、各種施策の実施や、コスト構造の抜本的な見直しを図り、引続き収益性の向上に努めてまいります。

### (4) マーケティング・ソリューション事業

携帯電話普及率の伸びに伴い、モバイル・インターネットを活用したワントゥワン・マーケティングの重要性が諸企業からますます注目される中、企業のマーケティング活動をサポートするサービスの開発・提供に引き続き注力してまいります。また、当社で提供しているモバイル・コンテンツの企画、運用ノウハウを活かし、これからモバイル・コンテンツを開発、サービス提供を検討している企業からのサイト開発受託及び運用についても積極的に注力してまいります。

また、新たに連結子会社となったアクシスソフト株式会社の有するシステム開発技術力により、当社はこれまで培ったモバイル分野の開発技術に加え、昨今急増している企業内のモバイルと PC を組み合わせた情報システム・電子決済システム構築ニーズや、企業内の基幹システムとの連動等による大規模案件ニーズに対する開発基盤を強化してまいります。さらには、当社の中期経営計画における新サービス、新規事業を推進する上での技術開発面においても、同社の技術を活用することで効率化を図ってまいります。

カスタマーサポートにつきましては、各種携帯電話の高機能化が急速に進む中、ユーザーからのさまざまな問い合わせへの対応と安定運用を支える万全のサポート及び保守体制を、子会社である株式会社 C&T モバイルサポートを通じて築いており、それらサービスの外販による収益化を目指します。

また、モバイル・コンテンツにおけるセキュリティの確保が注目される中、当社は京セラコミュニケーションシステム株式会社と共同でサービスを開発、当サービスの外販による収益化を目指します。

### (5) 海外事業

従来、欧州での i-mode コンテンツ配信や中国におけるオンラインゲーム等の受託開発を中心に展開してまいりましたが、今後、当社は、モバイル・コンテンツの成長が見込まれている欧米地域に重点を置き、同地域でのコンテンツプロバイダー等とのパートナーシップによる新たな事業展開に向けてリソースをシフトしてまいります。

### (6) 研究開発領域

当社 R&D 部門である次世代技術室では、今後普及が見込まれる地上デジタル放送対応のコミュニケーション・ツールである「ワンプッシュ™」を引続き当社の戦略商品と位置付け、テレビ CM の高付加価値化、テレビ連動による携帯コンテンツ市場の拡大、テレビショッピングのモバイル・コマース化、等を推進しております。また、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発も進めており、IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth™や無線 LAN への対応をはじめ、地上デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビゲーションシステムではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでおります。

## 2-5 経営管理体制

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、常勤取締役及び常勤監査役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

##### b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

##### c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

##### d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

##### e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めております。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策、プライバシーマーク管理委員会では個人情報保護のための施策について検討しております。

#### ② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社IMAGICAの代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

#### ③ その他

a. 当期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 188百万円

監査役を支払った報酬 18百万円

b. 当期における会計監査人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 14百万円

#### ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a. 個人情報保護法施行に備えた全社員向けの研修、教育実施

b. 危機管理委員会による広域災害発生時の連絡体制構築

c. 執行役員制度の本格的導入決定(平成17年4月1日付人事異動にて)

d. MB0(目標管理制度)に基づく役員評価制度の導入

e. 報酬委員会の設置

等

### (3) 親会社等に関する事項

親会社等はありません。

### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

#### ① 内部監査室

社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、法令・諸規程等の遵守状況、内部牽制の運用状況、また会計処理、資産管理の適格性等を対象とする遵守性監査、及び経営目的達成のための合理性、効率性を対象とする効率性監査を定期的実施しております。

② 管理部門

各種規程・規則等の遵守及び適正な運用を目的として、下記管理部門により、社内への内部牽制が適切かつ合理的に機能する様、運営されております。

- a. 総務部 施設、印章、株式管理、及び法務に関する指導等
- b. 財務部 予算、資金、経理規程管理等
- c. 人事部 人事、採用、労務管理等
- d. 情報システム室 情報セキュリティ管理等 等

③ 危機管理委員会

危機管理活動については、リスクの洗出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防及び不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

④ IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、正確、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

⑤ プライバシーマーク管理委員会

当委員会は、モバイル・インターネット・ビジネスを行う事業者の社会的責務である個人情報保護を目的として2003年9月に設置しました。社長を推進責任者とし、個人情報を適切に保護することをミッションとしております。なお、当社は2004年3月に「プライバシーマーク®」を取得しており、携帯電話に特化したコンテンツサービスや企業向けソリューションを提供する企業の中で、全事業部門にわたってプライバシーマークを取得したのは、当社が初めてとなります。

⑥ その他

a. 個人情報保護に関する対応

2005年4月より「個人情報保護に関する法律」が民間事業者に対して施行されましたが、当社では当該法律ならびに関係省庁のガイドラインにも準拠するように個人情報の取り扱い方法を定めております。具体的には、当社が提供する全てのコンテンツサービスにおいてプライバシーポリシーに利用目的や開示請求方法などを掲載することで利用者の権利保護に努めています。また、取得した個人情報を安全に管理するために、プライバシーマーク管理委員会が中心となった全社員への徹底した教育、啓蒙や、管理責任者の明確化等の組織的対策のほか、アクセス権限者の最少化や厳密なアクセス制限など技術的な対策も講じております。また、「個人情報保護に関する内部監査規程」に基づき、内部監査室長を責任者とする個人情報保護に関する内部監査を、コンプライアンス・プログラムに基づいて個人情報を取扱う全業務・全部門に対して一定期間毎に実施しております。

b. 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当期に達成した二酸化炭素排出抑制量は3,248.85kg(森林伐採抑制量89.38本)となりました。また、空調の稼働時間を細かく制御し、電力消費量の軽減に努めております。

⑦ 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期の内部監査室による監査実施状況につきましては、遵守性監査及び効率性監査を12回実施し、その他、下請法に対する遵守状況や、情報システム室との連携による個人情報保護等に関する内部監査も随時実施いたしました。

## 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイル・インターネット業界において急速に成長してきた当社では、次の成長を実現する鍵として以下の事項を重視しております。

(1) 中期経営計画の達成

「2-4 中長期的な会社の経営方針」でも触れておりますが、当社は「シチュエーションマーケティング企業」への成長を基本戦略とし、2008年3月期において売上高600億円を目指す中期経営計画を策定しました。当計画の実現に向け、事業ポートフォリオの分析・評価・見直しを行い、具体的には従来のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業における競争力の強化による収益力の拡大に加え、新たに広告事業、Eコマース事業等を本格的に開始いたします。それら新事業の推進にあたっては、同分野にて実績とノウハウのある企業のM&Aや戦略的業務提携を視野に入れております。また、海外事業は、主としてM&Aにより事業基盤を確立させ、更なる拡充を進めてまいります。

(2) 成長を支える内部コントロール体制の強化

明確な経営指標に基づく意思決定システムの構築、執行役員制度の強化、各種委員会の設置、業績連動

役員報酬の導入、新人事制度の安定運用、関係会社に対するコントロール力の向上、個人情報管理体制の強化、リスク管理及びコンプライアンスの強化等により、内部管理体制の強化に向けて努力してまいります。

## 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE15%以上の達成と経済付加価値（EVA<sup>®</sup>）の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイル・インターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年3月末	8,699万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話の契約数

	携帯電話
2005年3月末	7,515万

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

日本国内における携帯電話の契約数は2005年3月末現在で8,699万契約に達し、このうちインターネット接続可能な携帯電話端末が占める割合は86.4%となりました。また、2005年3月末現在の第3世代携帯電話の契約数は3,196万契約と急成長を遂げており、モバイル・インターネット市場の成長を加速させる促進剤と考えられています。

端末の普及に伴い、2003年度のモバイル・コンテンツ市場は2,232億円に成長しており、2008年度には3,706億円へ成長する可能性があると考えられています。さらにモバイル・コマース市場は2003年度には前年度比2.4倍の推計7,770億円規模へと拡大しております。

これら市場の広がりに加え、端末の多機能化(FeliCaへの対応、Java対応カメラ、赤外線通信、二次元バーコード読み取り、指紋認証等)、移動体通信事業者のパケット定額制への移行により、今後、携帯ユーザーの利用機会増加が見込め、課金型コンテンツ配信事業以外の市場も急速に成長しつつあります。

(出所：社団法人電気通信事業者協会、モバイル・コンテンツ・フォーラム、株式会社野村総合研究所、電子商取引推進協議会、及び株式会社NTTデータ経営研究所資料より当社作成)

##### (2) 海外環境

世界の携帯電話加入者数は2003年末時点で13億人に達しており、2008年までには25億人を超えると予測されています。これに伴い世界のモバイル・インターネット利用者数も増加していくものと想定されています。(出所：野村証券株式会社資料、モバイルインターネット要覧2004-2005より当社作成)

#### 3-2 連結業績

(通期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益(円)	ROE (%、ポイント)	EBITDA (百万円)
2005年3月期 (2005年3月31日)	12,488	721	1,519	7,435	20.8	1,028
2004年3月期 (2004年3月31日)	10,713	596	199	1,026	3.4	939
前年同期比差異	1,774	124	1,320	6,408	17.4	89

(四半期)

(百万円未満切捨)

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)	一株当たり 純利益(円)	ROE (年間算%、 ポイント)	EBITDA (百万円)
2005年3月期 第4四半期	3,364	327	164	800	8.2	408
2004年3月期 第4四半期	3,087	429	203	1,005	12.7	505
前年同期比差異	276	△101	△39	△204	△4.5	△96

当社は2004年11月19日付で株式分割(普通株式1株→3株)を実施しており、「一株当たり当期純利益」は同分割が2004年3月期期首に行われたものとして計算しております。

当下期よりKL a b株式会社及び株式会社ディムブが連結範囲に含まれなくなったものの、当社のモバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の順調な伸長により、当期の連結売上高は、12,488百万円と対前年同期比で1,774百万円増(16.6%増)となり、過去最高となりました。また、当社単体の売上高につきましても、11,721百万円と対前年同期比で2,229百万円増(23.5%増)となり、過去最高となりました。期初に発表した予想売上高に対しましては、連結ベースでは12,500百万円の予想に対し、ほぼ計画どおりとなり、単体ベースでは予想10,500百万円に対し、1,221百万円の超過達成(達成率111.6%)となりました。

連結経常利益は、721百万円と対前年同期比で124百万円増(20.9%増)となり、単体経常利益では、774百万円と対前年同期比で325百万円増(72.4%増)となりました。予想経常利益に対しましては、連結ベースでは700百万円の予想に対し、計画どおり達成し、単体ベースでは500百万円の予想に対し、274百万円の大幅超過達成(達成率154.8%)となりました。

2004年9月に設立した連結子会社である株式会社C&Tモバイルサポートのコールセンター業務拡大に伴う初期投資費用の発生等により、連結ベースにおいては単体と比較して経常利益を減少させる要因がありました。単体の収益が計画を大きく上回ったことで、連結経常利益も当初の計画を達成しております。また当期純利益は、従来連結子会社であったKL a b株式会社の株式売却にともなう売却益計上等もあり、連結ベースでは1,519百万円と対前年同期比で1,320百万円増(661.7%増)となり、また、単体ベースでは1,482百万円と対前年同期比で1,410百万円の大幅増加となりました。

### 3-3 当連結グループの事業別概況

#### (1) モバイル・コンテンツ事業 (通期)

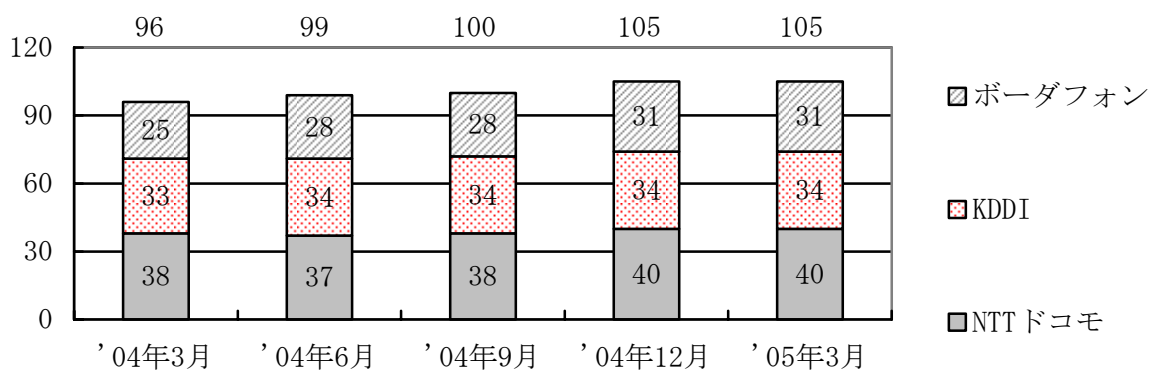
	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
<b>2005年3月期 (2005年3月31日)</b>	<b>8,239</b>	<b>66.0%</b>	<b>105</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>3,605</b>
2004年3月期 (2004年3月31日)	7,179	67.0%	96	21	6	3,457
前年同期比差異	1,059	△1.0ポイント	9	△9	△3	147

#### (四半期)

	売上高 (百万円)	対連結 売上構成比 (%、ポイント)	トータル コンテンツ数	新規 コンテンツ数	廃止 コンテンツ数	会員数 (千人)
<b>2005年3月期 第4四半期</b>	<b>2,253</b>	<b>67.0%</b>	<b>105</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3,605</b>
2004年3月期 第4四半期	1,933	62.6%	96	4	5	3,457
前年同期比差異	320	4.4ポイント	9	△3	△4	147

当期における売上高につきましては、8,239百万円と対前年同期比で1,059百万円増(14.8%増)となり、過去最高となりました。期中を通じ、『細木数子六星占術』に代表されるブランド力の高いコンテンツや『江原啓之スピリチュアルメッセージ』をはじめとする新規に投入したコンテンツの会員数の順調な増加により売上高を伸長させ、会員一人当たり平均単価の上昇も顕著に表れております。また、低採算コンテンツの廃止や各種施策の実施により、収益性の向上にも努めております。今後も音楽関連等、成長ジャンルを対象としたコンテンツ開発やマーケティングの強化により、当該事業の一層の伸長を図ってまいります。

当社国内コンテンツ数の推移



移動体通信事業者別の売上構成

	2005年3月期 (2005年3月31日)	2004年3月期 (2004年3月31日)
NTTドコモ	65.4%	61.8%
KDDI	17.6%	17.5%
ボーダフォン	17.0%	20.6%
DDIポケット	0.0%	0.1%

(2) マーケティング・ソリューション事業

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 (2005年3月31日)	3,480	27.9%
2004年3月期 (2004年3月31日)	2,319	21.7%
前年同期比差異	1,161	6.2ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
2005年3月期 第4四半期	1,112	33.1%
2004年3月期 第4四半期	734	23.8%
前年同期比差異	377	9.3ポイント

当期における売上高につきましては、3,480百万円と対前年同期比で1,161百万円増(50.1%増)となり、モバイル・コンテンツ事業同様、過去最高となりました。『ゼンリン携帯マップ』をはじめ、各人気キャラクターサイトやTV・芸能関連サイト等の他社IPコンテンツ売上が堅調に推移し、また、大手携帯電話販売代理店のポータルサイト、TV局関連等のサイト開発、及び電子マネー「Edy」関連の企業向けソリューション受託等の増加により受託開発売上も大きく伸ばいたしました。さらに、カスタマーサポートにつきましても、2004年9月にトランスコスモス株式会社との合弁により設立し、新たに連結子会社となった株式会社C&Tモバイルサポートを通じての万全のサポート、保守体制を構築することにより、早期の収益化を進めております。

### (3) 海外事業

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2005年3月期 (2005年3月31日)</b>	<b>37</b>	<b>0.3%</b>
2004年3月期 (2004年3月31日)	45	0.4%
前年同期比差異	△8	△0.1ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2005年3月期 第4四半期</b>	<b>△1</b>	<b>△0.1%</b>
2004年3月期 第4四半期	9	0.3%
前年同期比差異	△11	△0.4ポイント

ヨーロッパ各地での i-mode コンテンツ配信による継続的收入や中国での開発案件等を手懸け、当期は売上高 37 百万円を計上いたしました。

### (4) 技術関連事業 (K L a b 株)

(通期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2005年3月期 (2005年3月31日)</b>	<b>730</b>	<b>5.8%</b>
2004年3月期 (2004年3月31日)	1,169	10.9%
前年同期比差異	△438	△5.1ポイント

(四半期)

	売上高 (百万円)	対連結売上構成比 (%、ポイント)
<b>2005年3月期 第4四半期</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
2004年3月期 第4四半期	410	13.3%
前年同期比差異	△410	△13.3ポイント

当期に技術関連の連結子会社であった K L a b 株式会社が持分法適用関連会社へ移行したため、当下期より同社の連結売上高の計上はなく、当期連結売上高は、上期に計上した 730 百万円となりました。

## 3-4 連結損益計算書

### (1) 売上高

当期における連結売上高は、モバイル・コンテンツ事業、マーケティング・ソリューション事業の順調な伸長により、12,488 百万円と対前年同期比で 1,774 百万円増(16.6%増)となり、過去最高となりました。

### (2) 売上原価

当期の連結売上原価は 7,569 百万円と、対前年同期比で 1,790 百万円増(31.0%増)となり、売上高原価率は 60.6%と、対前年同期比で 6.7 ポイントの上昇となりました。原価率上昇の主な要因は、モバイル・コンテンツ事業における「ネタ元」の有するブランド力やメディア露出力を活用することでの情報使用料の増加や、マーケティング・ソリューション事業における TV 放送局とのアライアンスを優先するための一部

利益率の低いプロジェクトの存在等によるものです。この結果、当期の売上高総利益率は39.4%となり、売上総利益は4,918百万円と、対前年同期比で16百万円の減少となりました。しかしながら、「ネタ元」のブランド力、メディア露出力の活用は、モバイル・コンテンツ事業の売上高伸長を維持しつつも、広告宣伝費の大幅な削減を可能とさせており、また、マーケティング・ソリューション事業においては、利益率の高い受託開発案件の獲得も増加しております。

(3) 販売費及び一般管理費

当期及び当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(通期) (百万円未満切捨)

費 目	2005年3月期 (2005年3月31日)	2004年3月期 (2004年3月31日)	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	1,246	1,340	△93	△7.0
広告宣伝費	213	469	△256	△54.6
研究開発費	482	570	△88	△15.4
支払手数料	1,512	1,272	239	18.8
そ の 他	746	687	59	8.6
合 計	4,200	4,339	△139	△3.2

(四半期) (百万円未満切捨)

費 目	2005年3月期 第4四半期	2004年3月期 第4四半期	増 減	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
人 件 費	280	332	△51	△15.5
広告宣伝費	26	51	△24	△48.5
研究開発費	117	129	△11	△9.3
支払手数料	428	312	116	37.2
そ の 他	167	120	46	38.8
合 計	1,021	945	75	7.9

当期における販売費及び一般管理費は4,200百万円と、対前年同期比で139百万円の減少(3.2%減)となりました。KL a b株式会社の関連会社への移行による減少の一方で、モバイル・コンテンツ事業の売上高伸長に伴う移動体通信事業社への課金代行手数料支払いの増加や、子会社であるC&Tモバイルサポートのコールセンター業務拡大に伴う初期投資費用の発生、また当社の株主増加に伴う株式関連手数料等の増加があったものの、広告宣伝費を主とした計画的なコスト抑制により全体を減少させ、対連結売上高比率も33.6%と対前年同期比で7.0ポイント低下いたしました。

(4) 営業利益及び経常利益

当期は、対売上高原価率の上昇を販売費及び一般管理費の抑制で吸収した結果、営業利益は718百万円となり、対前年同期比で123百万円の増(20.8%増)となりました。経常利益は、関係会社に係る助成金収入等の営業外収益と、株式分割費用等の営業外費用により、721百万円となり、対前年同期比で124百万円増(20.9%増)となりました。

(5) 当期純利益

当期におけるKL a b株式会社株式の売却益や、同社の第三者割当増資に伴う当社の持分変動益発生等による特別利益計上の一方で、ソフトウェア評価損等の特別損失計上もあり、当期純利益は1,519百万円と、対前年同期比で1,320百万円増加(661.7%増)となりました。

### 3-5 連結貸借対照表

当期末の資産合計は12,067百万円となりました。また、負債合計は3,462百万円、少数株主持分は506百万円、資本合計は8,098百万円となりました。

株式会社ジモス及びアクシスソフト株式会社の株式取得により、固定資産(投資有価証券等)及び総資産が著しく増加しております。

	2005年3月期 (2005年3月31日)	2004年3月期 (2004年3月31日)
自己資本比率(%)	67.1	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	312.8	342.3
債務償還年数(年)	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	236.5	62.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

(注1) 株式時価総額は当期連結会計期間末株価終値に発行済株式総数を乗じて算出しております。

(注2) キャッシュフローは営業キャッシュフローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### 3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当期末の現金及び現金同等物は3,253百万円となり、対前年同期比で71百万円の増加(2.3%増)となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、経常利益721百万円の計上や減価償却費310百万円の計上の一方で、売上高増加に伴う売上債権の増加や法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは597百万円の増加(前年同期は313百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、KL a b株式会社株式の売却による収入等の一方で、株式会社ジモスや新たに連結子会社となったアクシスソフト株式会社の株式取得に伴う支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,029百万円の減少(前年同期は1,013百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期は、主に新規連結子会社(株式会社C&Tモバイルサポート)設立に係る少数株主からの株式払込やストックオプション行使による払込による収入、及び配当金の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは503百万円の増加(前年同期は1,167百万円の増加)となりました。

### 3-7 業績予想について

次期(2006年3月期)の当社単体業績につきましては、従来のモバイル・コンテンツ事業及びマーケティング・ソリューション事業の更なる伸長に加え、Eコマース事業、広告事業等からの新たな収益獲得をも見込み、また連結業績につきましては、前期より連結子会社となった株式会社C&Tモバイルサポートやアクシスソフト株式会社の業績への貢献も見込んでおります。しかしながら、中期経営計画を推し進める上での特にEコマース事業、広告事業等の新規事業につきましては、現在、多くのパートナー企業との提携が進捗、具体化しており、早期立上げに鋭意注力しているものの、現段階では不確定要素もあり、限定的な収益予想が困難なことから、連結業績予想は、売上高16,100百万円～18,100百万円、経常利益1,200百万円～1,500百万円、当期純利益700百万円～880百万円の予想範囲とし、単体業績予想は、売上高13,500百万円～15,500百万円、経常利益850百万円～1,150百万円、当期純利益510百万円～690百万円の予想範囲といたします。尚、今後の新たな戦略的M&A等による収益につきましては、現時点では、当該業績予想値に織込んでおりません。

また、配当金は、継続性・安定性を基本方針とし、1株につき年間167円の普通配当とする予定であります。

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	16,100～18,100	1,200～1,500	700～880

#### 単独業績予想

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	13,500～15,500	850～1,150	510～690

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、2000年12月に実施したブックビルディング方式による国内一般募集、及び欧州を中心とする海外募集により、2,447百万円を調達いたしました。当該資金につきましては、2002年3月期迄に、主にコンテンツ用ソフトウェア開発や研究開発費、及び借入金返済等に対し、全額充当しております。

また、2003年12月に実施した第三者割当増資による1,036百万円の調達資金につきましても、2004年3月期中にコンテンツ用ソフトウェア開発及び研究開発費等に対し、全額充当しております。

尚、当期につきましては、時価発行公募増資等に係る資金調達はありませんでした。

5. 通期連結財務諸表等

5-1 比較連結貸借対照表

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 2005年3月31日現在		前連結会計年度 2004年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,468,402		3,182,036			
受取手形及び売掛金	3,341,895		2,851,467			
有価証券	50,000		—			
たな卸資産	62,733		18,677			
繰延税金資産	165,156		134,266			
その他	144,548		155,702			
貸倒引当金	△33,143		△29,577			
流動資産計	7,199,594	59.7	6,312,573	74.6	887,021	14.1
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建 物	212,754		227,296			
その他	78,361		61,679			
有形固定資産計	291,116	2.4	288,976	3.4	2,139	0.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	705,869		492,019			
ソフトウェア仮勘定	201,772		42,877			
連結調整勘定	328,922		28,498			
その他	4,661		1,960			
無形固定資産計	1,241,225	10.3	565,356	6.7	675,869	119.5
(投資その他の資産)						
投資有価証券	2,680,857		323,333			
長期貸付金	—		53,250			
繰延税金資産	220,337		296,034			
敷 金	374,769		480,572			
その他	62,321		214,519			
貸倒引当金	△3,202		△69,339			
投資その他の資産計	3,335,083	27.6	1,298,370	15.3	2,036,712	156.9
固定資産計	4,867,424	40.3	2,152,703	25.4	2,714,721	126.1
資産合計	12,067,019	100.0	8,465,276	100.0	3,601,742	42.5

期 別 科 目	当連結会計年度 2005年3月31日現在		前連結会計年度 2004年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>I 流動負債</b>						
買掛金	1,289,920		733,972			
短期借入金	146,496		181,384			
一年内返済予定長期借入金	74,836		—			
一年内返済予定社債	50,000		—			
未払金	541,292		340,485			
未払法人税等	874,905		137,601			
未払消費税等	45,422		40,423			
賞与引当金	142,815		166,060			
その他	108,282		64,952			
流動負債計	3,273,971	27.1	1,664,879	19.7	1,609,091	96.6
<b>II 固定負債</b>						
社債	100,000		—			
長期借入金	55,874		94,940			
退職給付引当金	32,291		—			
固定負債計	188,165	1.6	94,940	1.1	93,225	98.2
負債合計	3,462,136	28.7	1,759,819	20.8	1,702,316	96.7
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	506,632	4.2	158,505	1.9	348,127	219.6
<b>《資本の部》</b>						
<b>I 資本金</b>						
	3,267,415	27.1	3,156,427	37.3	110,987	3.5
<b>II 資本剰余金</b>						
	3,324,110	27.5	3,213,123	37.9	110,987	3.5
<b>III 利益剰余金</b>						
	1,663,353	13.8	177,400	2.1	1,485,953	837.6
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>						
	△156,630	△1.3	—	—	△156,630	△100.0
資本合計	8,098,249	67.1	6,546,951	77.3	1,551,298	23.7
負債、少数株主持分及び資本合計	12,067,019	100.0	8,465,276	100.0	3,601,742	42.5

5-2 比較連結損益計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		前連結会計年度 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日		増 減	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	増減率 (%)
売 上 高	12,488,383	100.0	10,713,971	100.0	1,774,412	16.6
売 上 原 価	7,569,874	60.6	5,779,444	53.9	1,790,429	31.0
売 上 総 利 益	4,918,508	39.4	4,934,526	46.1	△16,017	△0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,200,456	33.6	4,339,966	40.6	△139,510	△3.2
営 業 利 益	718,052	5.8	594,559	5.5	123,492	20.8
営 業 外 収 益	26,975	0.2	27,038	0.3	△62	△0.2
受 取 利 息	1,667		1,855			
受 取 配 当 金	—		4,200			
業 務 受 託 収 入	9,600		—			
受 取 助 成 金	9,452		17,594			
損 害 賠 償 金 収 入	3,300		—			
そ の 他	2,955		3,389			
営 業 外 費 用	23,837	0.2	25,167	0.2	△1,329	△5.3
支 払 利 息	2,409		5,438			
新 株 発 行 費	94		6,132			
株 式 分 割 費 用	7,326		—			
持 分 法 による 投 資 損 失	10,932		12,248			
そ の 他	3,075		1,348			
経 常 利 益	721,189	5.8	596,430	5.6	124,759	20.9
特 別 利 益	1,917,748	15.3	89,703	0.8	1,828,045	2037.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,000		—			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,800,487		89,703			
持 分 変 動 利 益	67,261		—			
特 別 損 失	251,758	2.0	374,454	3.5	△122,696	△32.8
固 定 資 産 除 却 損	34,317		8,402			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	33,309		126,666			
ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損	44,781		48,401			
連 結 調 整 勘 定 債 却 額	28,498		—			
リ ー ス 契 約 中 途 解 約 金	—		10,905			
持 分 変 動 損 失	—		223			
オ フ ィ ス 移 転 費 用	—		110,516			
事 業 整 理 損	77,798		—			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		69,339			
貸 倒 損 失	33,052		—			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,387,179	19.1	311,678	2.9	2,075,501	665.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	897,138	7.2	140,791	1.3	756,347	537.2
過 年 度 法 人 税 等	—	—	27,703	0.2	△27,703	△100.0
法 人 税 等 調 整 額	4,048	0.0	△95,153	△0.9	99,201	104.3
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)	△33,806	△0.3	38,820	0.4	△72,626	△187.1
当 期 純 利 益	1,519,799	12.2	199,516	1.9	1,320,282	661.7

売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

品目別	期 別	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月 31日		前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月 31日		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
モバイル・コンテンツ事業		8,239,947	66.0	7,179,970	67.0	1,059,976	14.8
マーケティング・ソリューション事業		3,480,693	27.9	2,319,123	21.7	1,161,570	50.1
海 外 事 業		37,334	0.3	45,580	0.4	△8,246	△18.1
技 術 関 連 事 業		730,408	5.8	1,169,296	10.9	△438,887	△37.5
合 計		12,488,383	100.0	10,713,971	100.0	1,774,412	16.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 「技術関連事業」とは、当社関連会社であるKL a b株式会社における事業であります。

## 5-3 比較連結剰余金計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月 31日		前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月 31日	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
I 資本剰余金期首残高		3,213,123		2,642,116
II 資本剰余金増加高 新株の発行に伴う増加高	110,987	110,987	571,006	571,006
III 資本剰余金期末残高		3,324,110		3,213,123
<b>(利益剰余金の部)</b>				
I 利益剰余金期首残高		177,400		△22,116
II 利益剰余金増加高 1. 当期純利益	1,519,799	1,519,799	199,516	199,516
III 利益剰余金減少高 1. 配当金	33,846	33,846	—	—
IV 利益剰余金期末残高		1,663,353		177,400

## 5-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,387,179	311,678
減価償却費		310,602	344,878
連結調整勘定償却額		28,498	14,249
事業整理損		45,905	—
賞与引当金の増加額・減少額(△)		△12,162	74,129
貸倒引当金の増加額		35,172	66,815
受取利息及び受取配当金		△1,667	△6,055
支払利息		2,409	5,438
持分法による投資損失		10,932	12,248
投資有価証券売却益		△50,000	△89,703
投資有価証券評価損		33,309	126,666
関連会社株式売却益		△1,800,487	—
固定資産除却損		34,317	—
持分変動損益		△67,261	223
ソフトウェア評価損		44,781	48,401
売上債権の増加額		△733,038	△331,678
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△43,293	44,065
仕入債務の増加額		380,532	309,978
未払金の増加額・減少額(△)		83,306	△120,884
その他の		83,334	55,139
小 計		772,371	865,591
利息及び配当金の受取額		1,667	6,055
利息の支払額		△2,526	△4,985
法人税等の支払額		△174,055	△553,194
営業活動によるキャッシュ・フロー		597,457	313,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出		△46,178	△244,220
無形固定資産取得による支出		△324,544	△440,696
投資有価証券取得による支出		△2,435,860	—
投資有価証券売却による収入		100,000	108,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△11,863	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		1,889,108	—
新規連結子会社株式の取得による支出		△319,641	△62,101
貸付による支出		—	△95,000
貸付の回収による収入		55,000	—
敷金差入れによる支出		△1,886	△471,915
敷金回収による収入		65,898	212,514
その他の		650	△20,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,029,315	△1,013,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		270,000	525,000
短期借入れの返済による支出		△150,266	△662,400
長期借入れによる収入		—	140,000
長期借入金の返済による支出		△25,140	△6,444
割賦未払金返済による支出		—	△17,575
株式発行による収入		221,975	1,142,016
少数株主の株式引受による払込額		220,500	46,965
配当金の支払額		△33,303	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		503,766	1,167,562
現金及び現金同等物に係る換算差額		38	711
現金及び現金同等物の増減額		71,947	468,088
現金及び現金同等物の期首残高		3,182,036	2,713,947
現金及び現金同等物の期末残高		3,253,984	3,182,036

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社                  連結子会社の名称                  株式会社C&amp;Tモバイルサポート                  ギガフロップス株式会社                  アクシソフト株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました、K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)につきましては、株式の売却に伴い、当下期より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、株式会社ディムーブにつきましては、同社の新株式発行に伴い、当社の持分比率が低下したため、当下期より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>株式会社C&amp;Tモバイルサポートにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>アクシソフト株式会社につきましては、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社                  持分法を適用した関連会社の名称                  K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)                  株式会社ディムーブ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由                  該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの：                  連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                  時価のないもの：                  移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                  a. 商品                  移動平均法による原価法                  b. 仕掛品                  個別法による原価法</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法によっており、利用可能期間は3～5年であります。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行なっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p>

る重要な事項	税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び当連結会計年度に新たに取得した容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

(単位未満切捨)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		179,580千円	133,351千円
2. 発行済株式総数		発行済株式総数 普通株式 206,247株	発行済株式総数 普通株式 67,692株
3. 投資有価証券のうち関連会社に対するもの	株式	161,412千円	—

### (連結損益計算書関係)

(単位未満切捨)

項 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
1. 主な販売費及び一般管理費			
	広告宣伝費	213,176千円	広告宣伝費 469,628千円
	貸倒引当金繰入額	36,281千円	貸倒引当金繰入額 29,527千円
	役員報酬	277,729千円	役員報酬 319,442千円
	給与手当	776,533千円	給与手当 818,336千円
	福利厚生費	119,493千円	福利厚生費 129,203千円
	賞与引当金繰入額	72,318千円	賞与引当金繰入額 73,051千円
	旅費交通費	90,834千円	旅費交通費 104,163千円
	研究開発費	482,411千円	研究開発費 570,460千円
	支払手数料	1,512,025千円	支払手数料 1,272,453千円
2. 研究開発費の総額		482,411千円	570,460千円
3. 特別損失の内容	(事業整理損)		(オフィス移転費用)
	東戸塚データセンター移転費用		建物除却損 49,262千円
	器具備品除却損 12,675千円		器具備品除却損 3,620千円
	撤去費用 20,862千円		原状回復費 37,491千円
	オランダ支店閉鎖費用		リース契約中途解約金 10,134千円
	器具備品除却損 5,516千円		引越費用 8,784千円
	撤去費用 8,123千円		その他 1,222千円
	上海事務所閉鎖費用		
	建物除却損 831千円		
	撤去費用 2,907千円		
	子会社における退職金 26,880千円		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日	
	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	3,468,402 千円	現金及び預金勘定
	有価証券	50,000 千円	現金及び現金同等物	3,182,036 千円
	計	3,518,402 千円		
	預金期間が3ヶ月超の定期預金	△264,419 千円		
	現金及び現金同等物	3,253,984 千円		
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 アクシスソフト株式会社			
	流動資産	823,950 千円		
	固定資産	519,985 千円		
	資産合計	1,343,935 千円		
	流動負債	605,004 千円		
	固定負債	189,621 千円		
	負債合計	794,626 千円		
	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 K Lab 株式会社(平成16年11月1日付にて、株式会社ケイ・ラボラトリーより商号変更しております。)			
	流動資産	607,378 千円		
	固定資産	302,520 千円		
	資産合計	909,898 千円		
	流動負債	457,167 千円		
	固定負債	68,120 千円		
	負債合計	525,287 千円		

## (リース取引関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日				前連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日			
		(単位：千円)				(単位：千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物	—	—	—	建物	29	6	22
	器具及び備品	552,938	211,766	341,172	器具及び備品	848,492	421,250	427,241
	ソフトウェア	20,650	9,047	11,602	ソフトウェア	29,114	11,772	17,342
	合計	573,588	220,814	352,774	合計	877,636	433,029	444,606
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	154,194 千円		1 年 内	178,692 千円			
	1 年 超	222,489 千円		1 年 超	289,668 千円			
	合計	376,683 千円		合計	468,361 千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	207,719 千円		支払リース料	225,638 千円			
	減価償却費相当額	191,758 千円		減価償却費相当額	211,286 千円			
	支払利息相当額	22,965 千円		支払利息相当額	23,761 千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 321,837千円 1年超 329,925千円 合計 651,762千円	未経過リース料 1年内 416,845千円 1年超 872,236千円 合計 1,289,081千円

### (有価証券関係)

当連結会計年度 (自 2004 年 4 月 1 日至 2005 年 3 月 31 日)

#### 1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

	区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,407,410千円	2,250,780千円	156,630千円

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。

#### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,000千円	50,000千円	—

#### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	50,000千円
非上場株式	28,641千円
非上場社債	240,023千円

前連結会計年度 (自 2003 年 4 月 1 日至 2004 年 3 月 31 日)

#### 1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
その他	273,333千円	273,333千円	—

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得価格に比し 50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することとしております。但し、当連結会計年度においては減損処理した株式はありません。

#### 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

#### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式除く)	50,000千円

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日	前連結会計年度 自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を行なっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>同 左</p>

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日
退職給付債務(千円)	△32,291
退職給付引当金(千円)	△32,291

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

上記一部の国内連結子会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。したがって、当連結会計年度において退職給付費用は発生しておりません。

前連結会計年度 (自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日)

当連結グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日	
	繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生原因別の主な内訳	<b>繰延税金資産 (流動資産)</b>		<b>繰延税金資産 (流動資産)</b>
貸倒損失否認額		34,914 千円	貸倒損失否認額	38,568 千円
	未払事業税否認額	78,995 千円	未払事業税否認額	15,059 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	58,447 千円	賞与引当金繰入限度超過額	67,974 千円
	その他	<u>7,789 千円</u>	その他	<u>12,663 千円</u>
	小計	180,146 千円	小計	134,266 千円
	評価性引当額	<u>△14,989 千円</u>	評価性引当額	<u>— 千円</u>
	合計	<u>165,156 千円</u>	合計	<u>134,266 千円</u>
	<b>繰延税金資産 (固定資産)</b>		<b>繰延税金資産 (固定資産)</b>	
	ソフトウェア損金算入限度 超過額	248,678 千円	ソフトウェア損金算入限度 超過額	231,673 千円
	投資有価証券評価損否認額	9,004 千円	貸倒引当金繰入限度超過額	14,583 千円
	退職給付引当金否認額	12,959 千円	投資有価証券評価損否認額	51,933 千円
	税務上の繰越欠損金	330,453 千円	税務上の繰越欠損金	37,577 千円
	その他	<u>6,310 千円</u>	その他	<u>2,892 千円</u>
	小計	607,407 千円	小計	338,658 千円
	評価性引当額	<u>△387,069 千円</u>	評価性引当額	<u>△ 42,624 千円</u>
	合計	<u>220,337 千円</u>	合計	<u>296,034 千円</u>
法定実効税率と税効果会計適用後 の法人税等の負担率との差異の原 因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	41.0%	法定実効税率	42.0%
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.6%
	住民税均等割	0.4%	住民税均等割	3.5%
	法人税の特別控除額	△4.4%	法人税の特別控除額	△12.0%
	持分法適用会社の投資損失額	0.2%	過年度税効果調整額	△13.6%
	評価性引当額の増加	1.5%	過年度法人税等	0.8%
	その他	<u>△1.8%</u>	持分法適用会社の投資損失額	△7.2%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>37.8%</u>	未実現利益による影響額	△6.8%
			評価性引当額の増加	7.0%
			その他	<u>1.2%</u>
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>23.5%</u>

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

当連結グループは、携帯電話及びPHSを媒体としたコンテンツの提供及びコンテンツ／サービス提供システムの開発を主たる事業としており、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が 90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計期間（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）及び前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日）

### 1. 関係会社との取引

属性	会社等	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KLab 株式 会社	東京都 港区	524	情報処理 関連	18.56 (一)	当社 取締役	—	コンテンツ配 信ソフトウェアの貸借	41,295	買掛金	31,493
								運用等の業 務委託	18,176	買掛金	12,958
								ソフトウェ アの購入	90,475	未払金	94,998

前連結会計年度（自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

(単位未満切捨)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日
1. 1株当たり純資産	39,264 円	96,716 円
2. 1株当たり当期純利益	7,435 円	3,080 円
3. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,368 円	3,061 円
	<p>当社は、平成16年11月19日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行ないました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p>	
	1株当たり純資産	32,238 円
	1株当たり当期純利益	1,026 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,020 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2003 年 4 月 1 日 至 2004 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,519,799	199,516
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る		
当期純利益 (千円)	1,519,799	199,516
普通株式の期中平均株式数 (株)	204,398	64,767
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,870	394
(うち新株予約権(株))	(1,870)	(394)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## 6. 四半期連結財務諸表等

## 6-1 比較連結貸借対照表 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		2004年3月期 第4四半期 2004年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
《資産の部》						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	3,468,402		3,182,036			
受取手及び売掛金	3,341,895		2,851,467			
有 価 証 券	50,000		—			
たな卸資産	62,733		18,677			
繰延税金資産	165,156		134,266			
そ の 他	144,548		155,702			
貸倒引当金	△33,143		△29,577			
流動資産計	7,199,594	59.7	6,312,573	74.6	887,021	14.1
<b>II 固定資産</b>						
(有形固定資産)						
建 物	212,754		227,296			
そ の 他	78,361		61,679			
有形固定資産計	291,116	2.4	288,976	3.4	2,139	0.7
(無形固定資産)						
ソフトウェア	705,869		492,019			
ソフトウェア仮勘定	201,772		42,877			
連結調整勘定	328,922		28,498			
そ の 他	4,661		1,960			
無形固定資産計	1,241,225	10.3	565,356	6.7	675,869	119.6
(投資その他の資産)						
投資有価証券	2,680,857		323,333			
長期貸付金	—		53,250			
繰延税金資産	220,337		296,034			
敷 金	374,769		480,572			
そ の 他	62,321		214,519			
貸倒引当金	△3,202		△69,339			
投資その他の資産計	3,335,083	27.6	1,298,370	15.3	2,036,712	156.9
固定資産計	4,867,424	40.3	2,152,703	25.4	2,714,721	126.1
資 産 合 計	12,067,019	100.0	8,465,276	100.0	3,601,742	42.5

期 別 科 目	2005年3月期 第4四半期 2005年3月31日現在		2004年3月期 第4四半期 2004年3月31日現在		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
<b>《負債の部》</b>						
<b>I 流動負債</b>						
買掛金	1,289,920		733,972			
短期借入金	146,496		181,384			
一年内返済予定長期借入金	74,836		—			
一年内返済予定社債	50,000		—			
未払金	541,292		340,485			
未払法人税等	874,905		137,601			
未払消費税等	45,422		40,423			
賞与引当金	142,815		166,060			
その他	108,282		64,952			
流動負債計	3,273,971	27.1	1,664,879	19.7	1,609,091	96.6
<b>II 固定負債</b>						
社債	100,000		—			
長期借入金	55,874		94,940			
退職給付引当金	32,291		—			
固定負債計	188,165	1.6	94,940	1.1	93,225	98.2
負債合計	3,462,136	28.7	1,759,819	20.8	1,702,316	96.7
<b>《少数株主持分》</b>						
少数株主持分	506,632	4.2	158,505	1.9	348,127	219.6
<b>《資本の部》</b>						
<b>I 資本金</b>						
資本金	3,267,415	27.1	3,156,427	37.3	110,987	3.5
<b>II 資本剰余金</b>						
資本剰余金	3,324,110	27.5	3,213,123	37.9	110,987	3.5
<b>III 利益剰余金</b>						
利益剰余金	1,663,353	13.8	177,400	2.1	1,485,953	837.6
<b>IV その他有価証券評価差額金</b>						
その他有価証券評価差額金	△156,630	△1.3	—	—	△156,630	△100.0
資本合計	8,098,249	67.1	6,546,951	77.3	1,551,298	23.7
負債、少数株主持分及び資本合計	12,067,019	100.0	8,465,276	100.0	3,601,742	42.5

## 6-2 比較連結損益計算書（四半期）

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 科 目	2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		2004年3月期 第4四半期 自2004年1月1日 至2004年3月31日		増 減	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	増減率(%)
売 上 高	3,364,024	100.0	3,087,617	100.0	276,406	9.0
売 上 原 価	2,008,709	59.7	1,723,560	55.8	285,149	16.5
売 上 総 利 益	1,355,314	40.3	1,364,057	44.2	△8,742	△0.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,021,034	30.4	945,954	30.7	75,079	7.9
営 業 利 益	334,280	9.9	418,102	13.5	△83,822	△20.1
営 業 外 収 益	4,565	0.1	19,443	0.6	△14,877	△76.5
営 業 外 費 用	11,131	0.3	7,905	0.2	3,225	40.8
経 常 利 益	327,714	9.7	429,640	13.9	△101,925	△23.7
特 別 利 益	50,000	1.5	89,703	2.9	△39,703	△44.3
特 別 損 失	135,225	4.0	265,170	8.6	△129,944	△49.0
税金等調整前四半期純利益	242,489	7.2	254,173	8.2	△11,684	△4.6
法人税、住民税及び事業税	62,997	1.9	118,475	3.8	△55,478	△46.8
過年度法人税等	—	—	109	0.0	△109	—
法人税等調整額	23,844	0.7	△85,867	△2.8	109,711	—
少数株主利益又は少数株主損益(△)	△8,957	△0.3	17,476	0.6	△26,434	△151.3
四 半 期 純 利 益	164,605	4.9	203,979	6.6	△39,374	△19.3

### 売上構成

(単位：千円・単位未満切捨)

期 別 品目別	2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日		2004年3月期 第4四半期 自2004年1月1日 至2004年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
モバイル・コンテンツ事業	2,253,572	67.0	1,933,492	62.6	320,079	16.6
マーケティング・ソリューション事業	1,112,006	33.1	734,248	23.8	377,758	51.5
海 外 事 業	△1,554	△0.1	9,570	0.3	△11,125	△116.2
技 術 関 連 事 業	—	—	410,306	13.3	△410,306	△100.0
合 計	3,364,024	100.0	3,087,617	100.0	276,406	9.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連事業」とは、当社関連会社であるKL a b株式会社における事業であります。

## 6-3 比較連結剰余金計算書(四半期)

(単位:千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2005年3月期 第4四半期 自2005年1月1日 至2005年3月31日	2004年3月期 第4四半期 自2004年1月1日 至2004年3月31日
		金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>			
I 資本剰余金期首残高		3,292,328	3,208,136
II 資本剰余金増加高			
1. 新株発行に伴う増加高		31,781	4,987
III 資本剰余金期末残高		3,324,110	3,213,123
<b>(利益剰余金の部)</b>			
I 利益剰余金期首残高		1,498,748	△26,579
II 利益剰余金増加高			
1. 四半期純利益		164,605	203,979
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		—	—
IV 利益剰余金期末残高		1,663,353	177,400

6-4 比較連結キャッシュ・フロー計算書 (四半期)

(単位：千円・単位未満切捨)

科 目	期 別	2005年3月期 第4四半期 自 2005年1月1日 至 2005年3月31日	2004年3月期 第4四半期 自 2004年1月1日 至 2004年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		242,489	254,173
減価償却費		74,664	86,946
連結調整勘定償却額		—	3,562
事業整理損		45,905	—
賞与引当金の増加額		40,967	73,474
貸倒引当金の増加額		867	67,379
受取利息及び受取配当金		△420	△421
支払利息		27	1,172
持分法による投資損失		14,379	12,248
投資有価証券売却益		△50,000	△89,703
投資有価証券評価損		—	126,666
固定資産評価損		19,109	48,401
持分変動損益		△67,261	223
売上債権の増加額		△375,755	△321,862
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△2,550	28,937
仕入債務の増加額		106,991	215,395
未払金の増加額・減少額(△)		167,361	△116,985
その他の		116,436	△16,694
小 計		333,213	372,913
利息及び配当金の受取額		822	1,491
利息の支払額		△27	△1,227
法人税等の支払額		761	△2,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,770	371,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産取得による支出		△6,308	△12,088
無形固定資産取得による支出		△94,351	△73,987
投資有価証券取得による支出		△2,432,660	—
投資有価証券売却による収入		100,000	108,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		△11,863	—
貸付の回収による収入		53,250	—
敷金差入れによる支出		△400	△59,644
敷金回収による収入		△5,684	2,075
その他の		△2,701	△1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,400,719	△37,463
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入		—	27,000
短期借入れの返済による支出		—	△63,900
長期借入れによる収入		—	140,000
長期借入金の返済による支出		△624	△6,444
株式発行による収入		63,563	16,040
少数株主の株式引受による払込額		—	46,965
配当金の支払額		△49	—
その他の		—	1,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		62,890	161,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	△24
現金及び現金同等物の増減額		△2,285,341	495,139
現金及び現金同等物の四半期首残高		5,530,462	2,686,897
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,253,984	3,182,036

## 7. 株式の状況

### 7-1 会社が発行する株式の総数

270,000株 (2005年3月31日現在)

### 7-2 発行済株式の総数

206,247株 (2005年3月31日現在)

### 7-3 完全希薄化後株式数

217,326株 (2005年3月31日現在)

(ストックオプション未行使分11,079株考慮)

### 7-4 株主数

10,679名 (2005年3月31日現在)

### 7-5 大株主 (2005年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
堀 主 知 郎	27,354	13.26	—	—
岩 井 陽 介	11,142	5.40	—	—
オムロン株式会社	10,800	5.23	—	—
オムロンファイナンス株式会社	10,680	5.17	—	—
日本証券金融株式会社	9,657	4.68	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,104	4.41	—	—
日本テレビ放送網株式会社	7,500	3.63	—	—
株式会社らうむず	7,130	3.45	—	—
株式会社IMAGICA	7,050	3.41	—	—
倉 員 伸 夫	7,000	3.39	—	—

### 7-6 株主分布状況 (2005年3月31日現在)

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等 (個人含 む)	個人・その他	計
株主数	0名	8名	24名	104名	20名	10,523名	10,679名
所有株式数	0株	27,635株	3,272株	51,405株	12,702株	111,233株	206,247株
株式数比率	0.00%	13.40%	1.59%	24.92%	6.16%	53.93%	100.00%

7-7 少数特定者持株数 (2005年3月31日現在) 108,407株 (52.56%)  
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

7-8 浮動株数 (2005年3月31日現在) 50,429株 (24.45%)  
(50株未満保有株主の保有株数)

7-9 投資信託持株数 (2005年3月31日現在) 17,738株 (8.60%)

7-10 年金信託持株数 (2005年3月31日現在) 9株 (0.00%)

7-11 役員持株数 (2005年3月31日現在) 39,486株 (19.15%)

7-12 資本金、株式数の推移 (2005年3月31日現在)

年月日	発行済株式数		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)		摘要
	増減	残高	増減	残高	増減	残高	
2002年6月30日 (4月1日～6月30日)	881	31,579	146,833	2,555,333	146,833	2,612,033	第1回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年9月30日 (7月1日～9月30日)	61	31,640	10,166	2,565,500	10,166	2,622,200	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 333,334円、資本組入額 166,667円 資本準備金組入等 166,667円
2002年11月15日	31,640	63,280	-	2,565,500	-	2,622,200	株式分割 (1:2)
2002年12月31日 (10月1日～12月31日)	164	63,444	13,666	2,579,167	13,666	2,635,866	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年3月31日 (1月1日～3月31日)	75	63,519	6,250	2,585,417	6,250	2,642,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年6月30日 (4月1日～6月30日)	108	63,627	9,000	2,594,417	8,999	2,651,116	第1回、第2回、ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年9月30日 (7月1日～9月30日)	12	63,639	1,000	2,595,417	999	2,652,116	第1回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円
2003年12月18日	3,600	67,239	518,468	3,113,885	518,464	3,170,580	2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資 発行価格 288,037円、資本組入額 144,019円、 資本準備金組入等 144,018円
2003年12月31日 (10月1日～12月31日)	397	67,636	37,554	3,151,440	37,554	3,208,136	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年3月31日 (1月1日～3月31日)	56	67,692	4,987	3,156,427	4,987	3,213,123	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年6月30日 (4月1日～6月30日)	140	67,832	14,231	3,170,659	14,231	3,227,354	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円
2004年9月30日 (7月1日～9月30日)	531	68,363	60,051	3,230,710	△2,363,965 (注)1	863,389	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 166,667円、資本組入額 83,334円 資本準備金組入等 83,333円 第3回ストックオプション行使 発行価格 224,958円、資本組入額 112,479円、 資本準備金組入額 112,479円 第4回ストックオプション行使 発行価格 274,715円、資本組入額 137,358円、 資本準備金組入額 137,357円
2004年11月19日	136,726	205,089	-	3,230,710	-	863,389	株式分割 (1:3)
2004年12月31日 (10月1日～12月31日)	150	205,239	4,923	3,235,633	4,923	868,312	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円
2005年3月31日 (1月1日～3月31日)	1,008	206,247	31,781	3,267,415	31,781	900,094	第1回、第2回ストックオプション行使 発行価格 55,556円、資本組入額 27,778円 資本準備金組入等 27,778円 第4回ストックオプション行使 発行価格 91,572円、資本組入額 45,786円、 資本準備金組入額 45,786円

(注)1 2004年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(その他資本剰余金への振替額 2,424,016千円)

## 7-13 ストックオプション(新株引受権および新株予約権)

(1) 第1回ストックオプション (2000年2月22日決議)		(注1)
(2) 第2回ストックオプション (2000年5月31日決議)		
* 付与者並びに付与株数		
従業員 49名	126株	
合計	126株	(注2)
* 発行価格	666,667円	(注3)
* 権利行使期間	2002年9月1日から2005年8月31日まで	
(3) 第3回ストックオプション (2001年6月28日決議)		(注4)
(4) 第4回ストックオプション (2002年6月27日決議)		
* 付与者並びに付与株数		
取締役 7名	560株	
従業員 12名	240株	
合計	800株	(注5)
* 発行価格	276,334円	(注6)
* 権利行使期間	2004年9月1日から2008年8月31日まで	
(5) 第5回ストックオプション (2003年6月27日決議)		
* 付与者並びに付与株数		
取締役 5名	1,490株	
従業員 7名	110株	
合計	1,600株	(注7)
* 発行価格	550,723円	(注8)
* 権利行使期間	2005年9月1日から2009年8月31日まで	
(6) 第6回ストックオプション (2004年6月29日決議)		
* 付与者並びに付与株数		
取締役 6名	3,069株	
従業員 34名	1,731株	
合計	4,800株	(注9)
* 発行価格	172,000円	
* 権利行使期間	2006年9月1日から2010年8月31日まで	

(注1) 権利行使期間が2005年2月28日にて満了した為、記載を省略しております。

(注2) 2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年3月31日現在、合計48株となっております。

(注3) 2001年8月24日、2002年11月15日及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は55,556円に調整されております。

(注4) 未行使分が無い為、記載を省略しております。

(注5) 2004年11月19日の株式分割、権利行使ならびに退職者の発生の結果、2005年3月31日現在、合計1,608株となっております。

(注6) 2003年12月1日取締役会決議による第三者割当増資及び2004年11月19日の株式分割により、発行価格は91,572円に調整されております。

(注7) 2004年11月19日の株式分割ならびに退職者の発生の結果、2005年3月31日現在、合計4,710株となっております。

(注8) 2004年11月19日の株式分割により、発行価格は183,575円に調整されております。

(注9) 退職者の発生の結果、2005年3月31日現在、合計4,713株となっております。

## 7-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

## 7-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 8. その他

### 8-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

### 8-2 従業員の状況

(2005年3月31日現在)

区分	モバイル・コンテンツ事業部	マーケティングソリューション事業部	技術統括部(*1)	コマース部(*2)	国際ビジネス部	次世代戦略室	メディア戦略部	管理部門(*3)	合計(*4)	株式会社C&Tモバイルサポート	アクシスソフト株式会社(*5)
従業員数	93	44	16	—	6	3	22	31	215	183名	99名
前期比増減	△15	12	16	△6	0	△2	△6	1	0	183	99
平均年齢	—	—	—	—	—	—	—	—	29.7歳	27.4歳	32.6歳
平均勤続期間	—	—	—	—	—	—	—	—	2.1年	0.4年	4.3年

\*1 従来、事業部毎に配置していた技術開発機能を統合し、2004年10月1日付にて技術統括部を新設しております。

\*2 2004年11月1日付にてコマース部をマーケティングソリューション事業部に統合しております。

\*3 管理部門には人事部、総務部、社長室、財務部、経営企画室、広報IR室、情報システム室、及び内部監査室が含まれます。

\*4 当社従業員数には、連結子会社(C&Tモバイルサポート)の役員に就任している当社従業員1名及び同社への出向者6名は含まれておりません。また、その他の当社グループ内の役員に就任している当社従業員1名及びグループ外への出向者1名も含まれておりません。

\*5 アクシスソフト株式会社は、当連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

### 8-3 主要な事業所

本社 東京都港区六本木六丁目10番1号

### 8-4 借入金・社債 (2005年3月31日現在)

#### (1) 株式会社サイバード

借入先はありません

#### (2) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	4,176千円
合計	4,176千円

#### (3) アクシスソフト株式会社

借入先	借入金額
株式会社みずほ銀行	147,000千円
株式会社東京三菱銀行	28,000千円
株式会社UFJ銀行	33,180千円
株式会社りそな銀行	30,000千円
商工組合中央金庫	34,850千円
合計	273,030千円

社債名称	社債残高
第1回無担保社債	80,000千円
第2回無担保社債	70,000千円
合計	150,000千円

## 8-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2005年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	堀 主知 ロバート	KLab 株式会社非常勤取締役
取締役副社長	加 藤 隆 哉	
取締役副社長	吉 川 友 貞	情報開示担当
専 務 取 締 役	岩 井 陽 介	ギガフロップス株式会社非常勤取締役
常 務 取 締 役	中 島 謙 一 郎	株式会社C&Tモバイルサポート非常勤取締役
取 締 役	山 下 伸 一 郎	ギガフロップス株式会社非常勤取締役
取 締 役	真 田 哲 弥	KLab 株式会社代表取締役社長
取 締 役	長 瀬 文 男	株式会社IMAGICA代表取締役社長
常 勤 監 査 役	内 海 淳	ギガフロップス株式会社非常勤監査役 株式会社C&Tモバイルサポート非常勤監査役
監 査 役	竹 山 正 久	竹山公認会計士・税理士事務所
監 査 役	谷 津 朋 美	新東京法律事務所

(注) 1. 加藤隆哉は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役でしたが、2005年2月10日付にて取締役副社長に就任しております。

(注) 2. 取締役長瀬文男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

(注) 3. 監査役内海淳、竹山正久及び谷津朋美は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注) 4. 2005年4月1日付にて執行役員制度の本格的な導入に伴い、下記人事異動を実施しております。

氏名	新役職名	旧役職名
堀 主知ロバート	代表取締役社長 兼 代表執行役員	代表取締役社長
加 藤 隆 哉	取締役 兼 代表執行役員 経営戦略本部長	取締役副社長
吉 川 友 貞	取締役 兼 執行役員副社長 投資開発本部長 兼 財務本部長	取締役副社長
岩 井 陽 介	取締役 兼 執行役員副社長 海外事業部長	専務取締役
中 島 謙 一 郎	取締役 兼 執行役員副社長 事業開発本部長 兼 人事本部長	常務取締役
山 下 伸 一 郎	取締役 兼 執行役員副社長 管理本部長	取締役
谷 本 拓 郎	執行役員 モバイルコンテンツ事業部長	モバイルコンテンツ事業部長
落 合 伸 行	執行役員 技術統括本部長	技術統括部長
川 田 敦 昭	執行役員 マーケティングソリューション事業部長	マーケティングソリューション 事業部長代理

## 8-6 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社NTTドコモ	「iモード」情報サービス提供者契約 NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年 2月17日
	「iモードサービスに関する料金代行回収契約」 提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	1999年 2月17日
ボーダフォン株式会社	「コンテンツ提供に関する基本契約」 ボーダフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約	1999年11月29日
	「債権譲渡契約」 提供コンテンツの情報料金債権を当社よりボーダフォン社に譲渡するための契約	2000年 1月20日
KDDI株式会社	「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」 KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約	2000年 2月 1日

### (2) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社IMAGICA	「合弁契約書」 株式会社IMAGICAと当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書	2002年 2月15日
トランスコスモス株式会社	「合弁会社設立に関する契約書」 トランスコスモス株式会社と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社C&Tモバイルサポート」の設立、運営等に関する契約書	2004年 8月16日
株式会社ジモス	「業務提携および株式取得に関する基本合意書」 株式会社ジモスの株式を当社が取得することに伴い、モバイルコマース分野にて包括的な業務提携を実施するための契約書	2005年 3月1日

## 9. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社の事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 9-1 モバイル・コンテンツ事業に関するリスク

#### (1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

#### (2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEZweb、ボーダフォンのボーダフォンライブ!に複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

移動体通信事業者等	2004年3月期 第4四半期	2005年3月期 第1四半期	2005年3月期 第2四半期	2005年3月期 第3四半期	2005年3月期 第4四半期
NTTドコモ	39.7%	42.8%	39.6%	45.7%	44.4%
KDDI	10.9%	12.1%	10.8%	12.0%	11.6%
ボーダフォン	12.0%	11.8%	10.7%	11.6%	10.9%
その他事業者	37.4%	33.3%	38.9%	30.7%	33.1%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### (3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、投下資本を回収できない可能性があります。

#### (4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、複数の有料コンテンツを提供しておりますが、一部のコンテンツに人気が集まる傾向があります。これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じたりした場合は、会員数の減少等の要因により、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

## 9-2 その他の事業に関するリスク

### (1) マーケティング・ソリューション事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

### (2) 海外事業

海外進出対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の事業戦略及び経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

### (3) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は十分な検証を行った上で新規事業に対する投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業の立ち上げには一時的に追加の人材採用、研究開発、設備投資等が発生し利益の圧迫要因となる可能性があります。

## 9-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

### (1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、またモバイル・インターネット・ビジネス業界自体の歴史も浅いため、当社のビジネスモデルはいまだ発展途上にあります。従いまして、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

### (2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイル・インターネット・ビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 9-4 投融資に関するリスク

当社はモバイル・インターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことが考えられます。既存の投融資先についても、様々なリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2005年3月31日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (百万円)	当社融資額 (百万円)	サイバードの出資	
					持株数 (株)	出資比率 (%)
ギガフロップス株式会社	東京都港区	情報処理関連	80	-	1,150	100.00
株式会社C&Tモバイルサポート	沖縄県国頭郡	カスタマーサポート関連	229	-	4,590	51.00
アクシスソフト株式会社	東京都豊島区	情報処理関連	575	-	1,644	40.81
株式会社ディムーブ	東京都品川区	情報処理関連	29	-	585	48.75
KL a b株式会社	東京都港区	情報処理関連	71	-	2,840	18.56
株式会社ジモス	福岡県福岡市	通信販売	2,407	-	9,660	15.90

## 9-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社C&Tモバイルサポート、アクシスソフト株式会社、株式会社ディムーブ、及びKL a b株式会社は、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起これ、管理上の問題に発展する可能性があります。

## 9-6 競合に関するリスク

### (1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等が悪影響を受ける可能性があります。

### (2) マーケティング・ソリューション事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大

な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

競合分野	企業名
モバイル・コンテンツ事業	(株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、(株)三愛・ギガネットワークスカンパニー、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ダウンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)
マーケティング・ソリューション事業	(株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、ヤフー(株) (株)ライブドア
技術関連事業	(株)トーセ、(株)コネクテテクノロジー

#### 9-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・インターネット・ビジネス業界では、市場の求める技術の適時投入が不可欠であり、対応の遅れによっては当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

#### 9-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすことになります。

また、ウイルスを用いた侵害行為や、当社の管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。

#### 9-9 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 9-10 事業体制に関わるリスク

##### (1) 特定人物への依存について

代表取締役社長堀 主知ロバートを始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいります。これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 9-11 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 9-12 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- ・ モバイル・コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合

- ・ モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- ・ 受託開発、コンサルティング、キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ・ 個人情報管理の不徹底により、ユーザー情報が流出したり、またその流出した情報が悪用された場合

### 9-13 その他

#### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

#### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性は必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

#### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

---

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 広報IR室IRグループ

〒106-6161 東京都港区六本木六丁目10番1号

TEL: 03-5785-6111 FAX: 03-5785-9321

ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/investor/>

E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

**著作権その他の権利について**

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

**商標について**

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらが無断で使用することを禁止します。

**掲載情報について**

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願いいたします。

**インサイダー取引規制との関係について**

インサイダー取引について2004年2月1日より証券取引法第30条の改正に伴い、適時開示情報伝達システム(以下、「TDnet」という。)によって会社情報を公表した場合には経過時間(12時間)を要しないこととなりました。但し、TDnet障害時又はTDnetを介さない公表の場合には、引き続き12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

